

「二つの経済学」についての一試論

——政策論の前提として——

橋 口 幸 夫

問題の提起

一般的な分類にしたがえば、現代の経済学は、いわゆる「マルクス経済学」と「近代経済学」の二つに画然とされている。そして、それぞれに、およそ一世紀の風雪に堪えて、今なお、歴史的な検証がつづけられている。

Heinrich Karl Marxによって「Das Kapital」が公刊されて以来、すでに100年を経過した¹⁾ マルクス経済学に対して、近代経済学には「Das Kapital」に匹敵すべき「一冊の本」はない。しかし、これも一般的な評価にしたがって Marie Esprit Léon Walras の「Éléments d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale」²⁾ を近代経済学の「礎石」とすれば、その後、いくつかの傾向と段階を代表する「複数」の巨匠によってほぼ100年の歴史が形成されている。もっとも、「Das Kapital」に対置すべき「一冊の本」を近代経済学の系譜の中から敢えて選ぶなら John Maynard Keynes の「The General Theory of Employment, Interest and Money」をあげねばならない。端的には Marxist に対する Keynesian の Antithese においてである。「マルクスかケインズか」は資本主義の「一般的危機」以来、今なお二者択一的な課題となっている。

ケインズ経済学に近代経済学を代表させる場合、その歴史は「The General Theory」の公刊以来³⁾、やっと30年を閲したばかりである。「Das Kapital」の3分の1にも満たない⁴⁾。しかし、「Klassiker」は「Wein」ではない。その

1) 初版第一巻の公刊は1867年。

2) 初版第一分冊は1874年に公刊。

3) 1936年。

4) 因みにK.Marxが死んだ年(1883)にJ.M.Keynesは生れている。

価値が追究されるのは、必ずしも年数ではなく、その現代的な意義、すなわち政策的な妥当性においてである。

もちろん、二つの経済学それぞれに夥しい「発展理論」⁵⁾、なるものが存在する。それらは、MarxistとKeynesianによって変遷する現実の諸条件に適合さすべく修正されながら発展させられたものである。修正の積み重ねによって導き出された発展理論の適合性（あるいは説得力）は、必ずしも、そのまま「原理論」の現代的意義を意味しない。そして、それぞれの *déformation* の多様性によってマルクス経済学とケインズ経済学の距りは無限大に向って拡大された観がある。

二つの経済学の距りを無限大に近づけた原因の端的なひとつは、それぞれの発展理論相互の間に「対話、がほとんどなかった⁶⁾」ということであろう。資本主義経済の *Sein* と *Sollen* について、それぞれ独自の *Method* で展開された原理

5) まずマルクス経済学についていえばVladimir Iljich Leninとその後継者を結ぶいわゆる「Leninismus」の発展系譜のほか、Eduard Bernsteinに端を発し、Max Adler, Conrad Schmidt, Kart Vorländer, Otto Bauer, Karl Lenner さらに Rudolf Hilferding, Johann Karl Kautskyに連る、いわゆる「unrecht Leninismus」すなわち、マルクス主義理論体系の一部を受け入れて、他の部分を拒否し、その代りに非マルクス主義的理論を取り入れ、これをマルクス主義理論の一部と結合して、マルクス主義理論の「変種」を創り出そうとする試みは、従来もしばしば行なわれたし、最近でも、たとえばJohn Strachey（「Contemporary Capitalism」）などによって行なわれている。なお、前者の場合も、必ずしも経経済学的な発展とはいえない。つぎにケインズ経済学の場合、変革は大別して二つのcurrentの中で進められてきている。一つはケインズ理論の歴史的役割や現実性をふまえながら、その意義を生かすことを目標にして、ケインズ理論の *aufheben* を図ろうとするもので「The General Theory」の一般化あるいは長期理論化というような課題をかかげたMrs. J. Robinsonや寡占理論の導入を図ろうとする Michal Kaleckiなどがその代表である。もうひとつは、ケインズ理論の現実性によって生じた論理の硬直性を批判しながら、むしろ次第に抽象化、非現実化の方向へ変革を進めようとするもので、このcurrentを代表するのはRoy Forbes Harrodである。

6) マルクス経済学からの一方的な批判としてはJ. Eaton『反ケインズ論』杉本俊郎、佐藤金三郎訳、1953、J. G. Bluming『近代経済学の再検討』平館利雄、宮崎義一訳1961、玉井竜象訳編『ケインズ経済学批判』1957、などがある。これに対して近代経済からのそれとしてはさし当りMrs. J. Robinson『マルクス主義経済学の検討』都留重人、伊東光晴訳、1956。があげられるが、これには一方的な批判というよりcomparativeな試みも読みとられる。

論を基点として、それぞれの、互いに無縁なTerminologieの駆使によって発展させられたものが、その距りを、やがて無限大にまで拡大させたのは、むしろ、それなりの必然性があったといえよう。最近になって、ようやく、対話の“go-between”的な試み⁷⁾もなされはじめてきたが、当のMarxistとKeynesianの間に現実的課題をめぐる対話が本格的に始まる気配はまだ乏しい。

その間に、当のマルクス経済学とケインズ経済学は、それぞれの経験的、政策的な側面で微妙な実証を示し始めた。すなわち、Marxが「資本主義崩壊論、の彼岸に想定した「革命的社会主義、の国であるソ連において、価格機構と利潤方式の導入⁸⁾が具体的な論題となり、その一方で、ケインズ政策理論の意識的な適用と目されたアメリカにおける、いわゆる“New Economics”は「インフレなき繁栄、につまづき、政策転換を余儀なくされた⁹⁾。

聳立する二つの金字塔は、ともに激しく風雪にさらされているわけである。こういった実証的な動きは、二つの経済学の対話によってしか解明できないかもしれない。

ここでわれわれは、あるいは先行するいくつかの試み¹⁰⁾のEpigonenに陥るかもしれない怖れを顧ずひとつの問題を提起しなければならない。それは、マルクス経済学とケインズ経済学の、政策原理としての異質さは、資本主義経済の本質分析に関するそれぞれの発想やmethodologyあるいはTerminologieの

7) W.A.Lieman 編『比較経済体制論』玉野井芳郎監訳、1966。玉野井芳郎『マルクス経済学と近代経済学』1966。都留重人編『資本主義—マルクスとケインズ』1951—52。さらに最近では星川順一『価格体系と経済機構』1969。などがある。なおほかに上林貞治郎『近代経済学とマルクス経済学』1962。があげられるが、これは東ドイツ経済の実証的研究の上に「近代理論批判、の姿勢を明確にしており、むしろ(注6)に加えられるべきである。

8) いわゆる「リーベルマン論文、および「トラペズニコフ提案、をめぐる動き。E.リーベルマン『ソビエト経済と利潤』野々村一雄他編訳1963。V.A.トラペズニコフ「弾力的な企業管理のために」1964.8.17「プラウダ」紙、山本正美訳、「エコノミスト」誌、1964.8.24。堀健三『ソ連経済と利潤』1966。

9) 拙稿「ケインズ政策論の批判と擁護」鹿児島県立短期大学『紀要』第19号、1968、49—61ページ。

10) たとえば(注7)にあげたものなど。

差異の中にだけにあるのか、それとも、それらを越えた **Ideologie** そのものの中にあるのか……？ということである。

二つの経済学を支える理論において、失業の問題が重要な **Thema** になっていることから象徴的にいえば“relative Übervölkerung”か“involuntary unemployment”かということになる。

方法論の設定

MarxistとKeynesianの間を距てる今日的なAntitheseは“Das Kapital”を一冊の本とするマルクス経済学と“The General Theory”において完成されたケインズ経済学との間の、いわば血統的なものではない。いや、マルクス経済学とケインズ経済学は、もともと“古典派経済学¹¹⁾、という理論的な母体を共有¹²⁾している。そして、その共通の母体の上に、それぞれのMethodで古典派経済学を脱皮しつつ、それぞれの理論体系が形成されたのである。脱皮は、

11) “古典派、という用語法がKeynesとMarxでは違っていることに留意しておく必要がある。すなわち、Keynesの用語法では、古典派理論であるか否かを“Say's Law”の信奉者であるか否かという点でおさええており、したがって、その意味ではA. MarshallもA.C. Pigouも“classical school、ということになる。これに対してMarxの分類では、ブルジョアの生産関係の内部関連の解明を第一義的にしたのが“Klassische Schule”であり、そういうことをしなくなった時期からいわゆる“俗流経済学、がはじまる。したがって、この用語法でいえばRicardoまでが古典派で、それ以後はMarshallもPigouも、そしてKeynesも含めて俗流経済学ということになる。（たとえば、宮崎義一、伊東光晴『コメンタル／ケインズ一般理論』1964, 28ページ。）

12) まずMarxについていえば、いわゆる弁証法的唯物論を形成する過程において「マルクスはイギリスのアダム・スミスやデヴィッド・リカード、ならびにフランスのシスモンディなどの労働価値説に関する経済学的研究に専心した。（越村信三郎・石原忠男・古沢友吉編著『資本論の展開』1967, 2ページ。）Keynesについてはこのことはいうまでもない。敢えていえば“The General Theory”に先立つ彼の著“A Treatise on Money”の中心理論をなした“fundamental equations for the value of money”においては、まだ古典派理論の域を脱してはいなかったと理解される。

（後出および拙稿「ケインズ政策論の批判と擁護」前掲）。なおKeynes自身も「私とその（古典派理論）の不完全さを意識するようになったのはようやく過去10年以内のことである」といっている。（J.M.ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、1941, 5ページ。「日本版への序」。

批判、であり、また「革命、であった。

K.Marxは“Das Kapital”の副題を“Zur Kritik der politischen Ökonomie”と謳い古典派経済学の批判、とくにJean Baptist Sayの学説の否定¹³⁾、David Ricardo の理論を克服¹⁴⁾したところで資本主義経済の分析に関して独自の理論的展開を図った。一方、J.M. Keynesが“The General Theory”で企てたものもD.Ricardo以来の古典派経済学における Say's Lawの呪縛からの脱却¹⁵⁾であった。そのためにケインズ経済学の成立は、“Keynesian Revolution¹⁶⁾”と呼ばれた。

しかし、古典派経済学を共通の母体とし、同じくその批判、克服の上にMarxとKeynesが資本主義制度の本質的な性格について見究めたものは違っていた。J.Robinsonの言葉を借りていえば、Marxは「資本主義がそれ自身の破綻をもたらすように発展せざるをえないのだということを主張し、労働者がその転覆を早めるよう自らを組織することを説いた¹⁷⁾」に対しKeynesは「資本主義を根深い欠陥をもっていることを示しつつも、それを補正することができる¹⁸⁾。」ものと考えていた。

すなわち、MarxとKeynesは、それぞれ独自の分析によって同じく資本主義経済の本質的欠陥を見出しながら、一方は、その崩潰を理論的に必然づけ、他方は、そのような崩潰の必然性を政策論的にくいとめようとした。換言すれば資本主義制度というひとつのものに対するMarxの批判は否定のためのものであり、Keynesのそれは改善のためのものであった。そこで「否定、と「改善、の間を距てたものが問題になってくるが、ここでは Ideologie そのものを前置

13) 後出。

14) 正確には「リカード経済学がやがてマルクスの理論へと転回または発展をとげる過程においてこれを媒介した経済学説として」Thomas HodgskinやSir George Ramsayなどの学説があった。(玉野井芳郎『リカードからマルクス』1954, 4 ページ)。

15) 後出。

16) この言葉は、直接にはL.R.Klein: Keynesian Revolution. 1947. から出ているがそれ以前にもJournalismでは使われていたとみられる。

17)・18) とともに『マルクス主義経済学の検討』(前掲) 6 ページ。

するMethodは敢えてとらない¹⁹⁾。再びRobinsonの言葉を借りて「プロパガンダの要素は、われわれの主題が政策に関連をもつかぎり、経済学にはつきものである²⁰⁾」としても、そのようなPropagandaが理論展開以前のIdeologieから直ちに発しているとするのは、Max Weberの“Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre²¹⁾”を付会させるまでもなく、社会科学としての政策論の領域をいち早く逸脱してしまう。われわれに必要なのは、前提、ではなくて理論展開の過程、である。そしてIdeologieが問題になるのは、その結論、との関連においてである。

もっともWeberにしたがって前提としての“Werturteil”を本題から斥けることは、理論展開の結論としての実践的な効果を度外視することを意味しないいや、政策論の観点から「マルクス経済学かケインズ経済学か、を論じる場合われわれに必要なのは、理論的な側面より、むしろ実践的な側面—政策原理としての歴史的な妥当性²²⁾である。

..

19) このことに関連していえば「マルクスの『資本論』は、資本主義的思想をたんに排撃したり、またこれを具体化した旧来の経済学を機械的にブルジョア経済学として一括し、それをいたずらに非難中傷したりするものではなく、じつにこれらを科学的に批判し、この批判的撰取の道をつうじてみずからの独創的な論理体系をきずきあげたもの」（『資本論の展開』前掲6ページ。）であり、また「ケインズの立場を規定する重要な要素をなしたのはその現実主義的方法と人間中心の経済観であったと思われる」（高橋泰蔵『ケインズ—一般理論、研究ノート』1959.141ページ。）のである。したがって“Das Kapital”も“*The General Theory*”もことさらIdeologieを前置して読む必要はないように思われる。

20) 『マルクス主義経済学の検討』（前掲）7ページ。

21) その中でWeberがWertfreiheitを強く主張したのは「実践にたいする処方箋を引出すために拘束的な規範や理想を樹立することは決して経験科学の任務ではない」とする立場からであった「本来このウェバーの主張は今世紀のはじめ頃台頭してきた歴史学派の倫理的な観点やマルクス経済学の階級観による価値判断を経験的な認識から排除して現実認識の客観性を保持しようとする意図から提起されたものである」（赤松要『経済政策論』1954,34ページ）が“MarxかWeber”かの問題（たとえばK. Löwith『ウェーバーとマルクス』柴田治三郎、脇圭平、安藤英治共訳,1949.）にはここでは深く立ち入らない。ただ方法論的なひとつの援用としての付会にとどめる。

22) 抽象的普遍の価値に対して「具体的価値は、その時代とともに変化する歴史的価値であり、それは動向判断にもとづく現実的当為として科学的客観性をもちうるのである。……科学的認識において本質的動向が判定されたばあいにはそれを地盤とする価値観念は現実的当為として認められなければならない。それはまた科学的な立場において客観的な妥当性をもつものである」（『経済政策論』前掲45ページ）というのがここではひとつの示唆になろう。

しかし、対立してみえる二つの原理論の、政策原理としての歴史的な妥当性を見究めるには、それぞれの理論そのものの **comparative** な分析を経なければならぬ。

さし当っての課題は、出発点に立ち返って二つの経済学が共有した理論的母体、すなわち古典派経済学をそれぞれどのように継承し、どのように批判・克服したか？ということである。つぎには、そうした、それぞれの批判・克服の上に展開された独自の理論の中で、ひとつの「共通項」とみられる「失業²³⁾」の問題がどのような位置を占め、どのような意味を与えられているか？ということが検討されねばならない。

もちろん、最終的には、そうした検討の上に、現象としての「失業」そのものが、資本主義の崩潰をいずれは必然づける本質的なものか、それとも、体制内で解消しうるものかが確かめられねばならないが、その試みは小論では意に任せぬものがあり、本格的な論究は稿を改めるほかあるまい。本稿の意図は、あくまで「**relative Übervölkerung**」と「**involuntary unemployment**」を政策論の前提として比較論的に考察してみるにある。

1

「**Das Kapital**」によって集大成された、いわゆるマルクス経済学についていえば、Marxの場合、古典派経済学は **D. Ricardo** に終っており²⁴⁾、また彼自身が古典派経済学者の中で最高の評価を与えた²⁵⁾のも **Ricardo** であった。したが

23) たとえば **J. Robinson** は「いずれの理論においても、失業は欠くことのできない役割を演じている」としている。(『マルクス主義経済学の検討』前掲書46ページ。)

24) **Marx** は「**Zur Kritik der politischen Ökonomie**」の第一章に付けられた「商品の解剖の史的考察」の冒頭において「商品进行分析して二重の形態の労働に帰すること、使用価値を現実の労働もしくは合目的に生産的な労働に帰し、交換価値を労働時間もしくは平等の社会的労働に帰することは、イギリスではウィリアム・ペティ、フランスではボアギュベールに始まり、イギリスではリカード、フランスではシモンディに終るところの古典経済学の、一世紀半を超える諸研究の批判的成果である」といっている。(K. Marx『経済学批判』猪俣津南雄訳、1949, 40ページ。)

25) 端的には「その(古典派経済学の)最後の偉大な代表者たるリカード」(K. Marx『資本論』I長谷部文雄訳、1964, 16ページ)

ってMarxが「批判的継承」をなした古典派経済学は、集約的にはRicardoのそれとしてよからう。

そのような観点からみた場合、「*Das Kapital*」に先立つMarxの著「*Misère de la philosophie*」²⁶⁾の段階では「唯物論的弁証法が資本主義社会の発展をどう掴むかをはっきりと示している」中で「しかし、まだ、リカードの理論的痕跡をとどめて²⁷⁾」いた。この著の第1章・第2節の「構成された価値もしくは総合価値」において、MarxはA. SmithやRicardo等の「労働価値説」を解説して、それがブルジョア社会の生産過程の分析から得られたものであることを指摘しつつ、これに対してP. J. Proudhonの「総合価値」が、そういう現実的基礎から離れたむしろ「将来の革命理論」としての空想的な概念であることを明らかにしたわけである²⁸⁾。

もともと、他方でMarxは、従来の経済学、すなわち古典派経済学が、資本主義社会を一定の歴史的形態として把握しえない点を批判しているわけだが、Proudhonの主張の非科学的な点を経済学によって批判した際の、その「経済学」は、Ricardoによって頂点に達した古典派経済学である。なぜならば、経済学としてのMarxismusはまだ確立されてはいなかったのである²⁹⁾。その時点においてMarxは「社会主義者になったりカードとして³⁰⁾」立ち現われたに過ぎない。

Marxの経済学の体系的展開の最初は「*Zur Kritik der politischen Öko-*

26) これはP. J. Proudhonの主著のひとつである「*Philosophie de la misère*」に対する批判として書かれたMarxの最初の経済学的著作として知られる。

27) 向坂逸郎『マルクス経済学の方法』1959, 42—43ページ。

28) K. Marx『哲学の貧困』山村喬訳, 1950。

29) 1848年の革命後ロンドに亡命したマルクスは1850年秋ごろから再び経済学の研究をはじめている。(K. Marx『資本論』■長谷部文雄訳, 1964, 381ページ。)

30) 「*Karl Marx, Geschichte seines Lebens*; 1918,,の著者Franz Mehringは「*Misère de la Philosophie*」を評して「マルクスは、その第一部では…社会主義者になったりカードとして、その第二部では経済学者になったヘーゲルとして立ちあらわれている」(『マルクス経済学の方法』前掲書, 46ページ)と述べている。

nomie³¹⁾”においてである。この著作において Marx は、従来のあらゆる経済学説を批判的に克服して³²⁾、彼独自の理論の基礎を与えている。その第1章において Marx が商品交換の社会における財貨の特有な面について取り上げたものは、従来の経済学者—古典派経済学者が多かれ少なかれ無意識になしてきたことを、意識的になしたものにほかならないが、しかし、単にそれだけにとどまるものではなく、歴史的特殊性が理論的に展開されるというマルクス独自の方法を³³⁾示すものだった。

しかし、マルクスの経済学を古典派経済学から決定的に区別するものは、商品の価値を形成する労働の規定につづいて、商品の価値がそれ自身では表示されないで他の商品の使用価値の一定量として表示されるほかないことを明らかにした点にあらう。さらに第2章で、商品のうちにある価値と使用価値との矛盾を明確に把握し、それを基礎にして貨幣の必然性を明らかにした点³⁴⁾も、マルクス経済学が従来の経済学説において誰もなしえなかった規定を与えたものとしてよい。

マルクス経済学の、いわゆる‘原理、が‘一冊の本、として確立されたのはいうまでもなく、“Das Kapital”においてであるが、それはまた、W. Petty から Ricardo に至る古典派経済学の発展のうちに要請されながら実現されえなかったものの実現とみることができよう。

ここで問題は、Marx が“Das Kapital”の中で何をどのように実現したかということそのものではなく、それを古典派経済学に対するどのような批判・克服の上になしたかということである。それは Marx 自身の言葉で聞くのがもっ

31) この著作は Marx が同じ標題の Thema において企図した膨大な著作の最初の一部分をなすものであり、同時に、それに続く“Das Kapital”の最初の部分に当るものとされている。

32) Marx は (注 1) のように宣言している。

33) いわゆる‘マルクスの労働価値説、の根本をなすものであると理解される。なお Marx は W. Petty から Ricardo に至る古典派経済学がこの点についていかに考えたかを第一章に付した「商品の解剖の史的考察」の中で批判的に明らかにしている（『経済学批判』前掲書40—54ページ）。

34) 後に“Das Kapital”において‘価値形態、論として詳細な展開がみられる。

とも適切ないように思われる。

Marxは商品の価値に関して端的に「なるほど経済学は、不完全にはあるが、価値および価値の大いさを分析して、これらの形成のうちにかくされている内容を発見した。だが経済学は、何ゆえにこの内容がかの形式をとるか、かくして何ゆえに労働が価値において、また、その時間的継続による労働の度量が労働生産物の価値の大いさにおいて、みずからを表示するか？という問題をもって提起したことさえもない…³⁵⁾。」といている。ここでいう「経済学」は、いうまでもなくRicardoによって頂点に達したそのことである。

そして、その部分の（注）でMarxは「古典派経済学の根本欠陥のひとつはそれが商品の、および殊に商品価値の分析からして、価値をまさに交換価値たらしめる価値の形態を見つけ出すことに成功しなかった。ということである。A. スミスやリカードのような最もすぐれた代表者たちにおいても、古典派経済学は価値形態を、まったくどうでもよいもの、あるいは商品そのものの本性によっては外的なものとして取扱っている…³⁶⁾。」としている。さらに、Marxが「剰余価値の資本への転化」に関する章で（注）にあげた「古典派経済学は労働＝および価値増殖過程の不完全な分析のゆえに、再生産に関するこの（生産力の発展をともなう蓄積につれて、たえず新たな形態で、たえず膨張する資本価値を維持し、永遠化する）重要な契機を十分には把握しなかったのであって、それはたとえばリカードに見られるとおりである…³⁷⁾。」という言葉を追加すれば、「Das Kapital」に集大成されたマルクス経済学とRicardoによって頂点に達した古典派経済学の関係は象徴的に表現されようである。

なお、後述のKeynesに関連して、彼が、その「販路の理論」の信奉いかんを古典派であるか否かの区別点にしたJ.B.Sayに対しては、Marxは、「Zur Kritik der politischen Ökonomie」と「Das Kapital」の各所の（注）におい

35) 『資本論』I 前掲書72ページ。

36) 前掲書73ページ。

37) 同上479ページ。

て「批判、というには極めて辛辣な評価を与えている。すなわち、MarxによればSayは「他愛もない、スミスを俗化する男、鈍物³⁸⁾」であり「商品が生産物であることを知っているという理由で、恐慌を否定するという出すぎた真似をあえてして³⁹⁾」おり、そして「剰余価値を生産手段がその使用価値によって労働過程ではたす「生産的役立ち、から導きだそうとする間ぬけなJ.B.セイの馬鹿らしさはこの点から把握される⁴⁰⁾」のである。要するに、MarxにとってSayはフランスの俗流経済学者に過ぎなかったわけである。

2

「ケインズ経済学、に値する経済学体系が完成したのは、いうまでもなく“**The General Theory of Employment, Interest and Money**”においてである。それは同時にJ.M. Keynes自身が長くその伝道師をつとめたイギリスの古典派経済学からの完全な脱却を意味した。その「脱却、こそが“**Keynesian Revolution**⁴¹⁾”と呼ばれたのである。

ただ、ここで設定しておかねばならない前提は、“**The General Theory**”におけるKeynesの場合、Marxと正に対照的に、古典派経済学はむしろD. Ricardoに始まっているということである⁴²⁾。そして古典派経済学説体系の最後の偉大な代表者として登場するのはA.C. Pigouである⁴³⁾。

38) 『経済学批判』前掲訳書54ページおよび203ページ。

39) 『資本論』I前掲書100ページ。

40) 前掲書173ページ。

41) 前出。

42) Keynesは“**The General Theory**”の冒頭の(注)で「…私は、おそらく語法違反であろうが(たとえば)ジェイ・エス・ミル、マーシャル、エッジワースおよびピグウ教授をも含めたりリカードオの追随者たち、すなわち、リカードオ経済学の理論を採用し完成した人たちをも「古典派、のなかへ包摂することを習慣としている」という。(J.M. Keynes『雇用、利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、1941, 5ページ。)

43) Keynesが雇用に関して古典派自体の論法を用いて古典派政策論の矛盾を衝こうとするとき主として念頭においたのはPigouの“**The Theory of unemployment**”であったと思われる。Keynes自身「それが古典派雇用理論の現在唯一の詳細な記述である」といっている。(『一般理論』前掲書8—9ページ。)

しかし、Keynesがさし当って克服しなければならなかったのは、新古典派、の創始者であり、彼にとって直接の恩師⁴⁴⁾でもあったA. Marshallの学説であった。すなわち、Keynesの理論的な意味での最初の著作とみられる“A Tract on Monetary Reform⁴⁵⁾”の基礎理論となったのはマーシャル流の貨幣数量説、であった。

もともと、単純な貨幣数量説においては、貨幣供給量の変化は物価水準の比例的変動をもたらすことによって経済の実体面には究極的には無影響であると考えられていた⁴⁶⁾に対して、Keynesは、この著作において、貨幣供給量の変化とそれに伴う価格水準の変動が経済の実体面に好ましくない影響を与えることを説き、物価水準を安定化するように金を離れて人為的に通貨供給量を調節する管理通貨制度、を主張しようと試みたわけだが、理論としては貨幣数量説を提示した⁴⁷⁾にとどまった。

Keynesが古典派経済学との訣別を本格的に意図したのは“A Treatise on Money”においてである。しかし、この試みも成功はしなかった⁴⁸⁾。

44) ジョン・メイナード・ケインズはマーシャルの教え子であり、また弟子であった。生涯の大部分、彼はマーシャルから注ぎ込まれた形のまま古典派の原理を受け容れかつ人に教えていた」D. Dillard『J.M.ケインズの経済学』岡本好弘訳、1950、19ページ。

45) それは金本位徳帰という当時（1923）の世界の大勢に抗しようとする campaign に結びついていただけだが、内容は比較的単純な貨幣数量説とその系をなす購買力平価説であったという評価が一般的である。

46) これには、経済の実体面はそれ自体で均衡するものであって、貨幣はVeilに過ぎないというRicardo的な考え方が基礎になっている筈である。

47) Keynesはそこで彼自身の貨幣数量説をまず $n = Pk$ （ n は貨幣数量、 k は人々が貨幣の形で保有しようとする購買力を示す「消費単位」の数、 k は物価水準）という形で定式化、さらにこの式を拡張して $n = P(k + k')$ （この式で k' は預金通貨の形において保有される購買力）という方程式を与えた。この二つの方程式は①貨幣の需要（右辺）と供給（左辺）の均等を示し k 、 k' および r を一応与えられたものとして、需給を均等化させる変数は P であると考えられていること。② k および k' の決定が、消費者または企業の貨幣保有の効用とこれを財貨または有価証券に投ずることによって得られるべき効用との比較考量に依存すると考えられているかぎり全くMarshall理論の領域にとどまっていたわけである。ただKeynesはの変化が kk' および r をも変化させ P を不変にとどめる場合をも考えていたことは留意するべきである。

48) そのことはKeynes自身がこの著作の序文で述懐している。（J.M. Keynes『貨幣論第一分冊』鬼頭仁三郎訳、1932.）

この著作において展開された貨幣的経済理論の中核をなすのは、利子率の変動に伴う貨幣数量の変化を主体とした貨幣的要因と経済変動との間の基本的関連の理論的解明であったわけだが、それを定式化した、いわゆる「基本方程式」⁴⁹⁾においては、J.G.Wicksell理論⁵⁰⁾の継承によって伝統的な貨幣数量説の単純なmechanismこそ超克していたが、均衡が同時に完全雇用の状態を意味するものと想定している⁵¹⁾かぎり、なお古典派理論の域を脱し切れなかったといえる。

“A Tract on Monetary Reform”において模索し“A Treatise on Money”によって意識的に試みた Keynes の古典派からの脱却が決定的となったのは、“The General Theory”においてである。この著作は、それ以前の模索と試みにおいて、捨て去るべき伝統的な理論を依然として含むとともに、他面、伝統的な経済学を超える着想を未成熟のまま含んでいたものを清算し整理することによって完成されたものであった。

“The General Theory”の叙述には終始、Keynesが「古典派、あるいは「新古典派、と呼んだ伝統的学説に対する、鋭い対決の姿勢がつかぬかれている。なお、Keynesのいわゆる「古典派、はRicardoによって代表される「旧古典派、とMarshallによって代表される「新古典派、とを総括するものであるが、彼

49) それは $P = \frac{E}{O} + \frac{I - S}{R}$ と $\pi = \frac{E}{O} + \frac{I - S}{O}$ の二つの方程式から構成される。(Pは消費財Rの価格水準、 π は全体としての産出物Oの価格水準、Eは一定期間における社会の貨幣所得、Sは貨幣所得Eからの貯蓄、Iは投資財の価値、 \bar{I} は投資財の生産費) Keynesはこの二つの方程式を諸要因の独得な定義に基づいて発展的に変形させているわけだが、要約すると $P = \frac{E}{O} + \frac{Q}{O} = W \frac{N}{O} + \frac{I - S}{O}$ (ただし、この方程式でPは一般物価水準、Eは均衡取得、Qは意外の利潤または損失、Wは賃金水準、Nは雇用、Iは投資、Sは貯蓄、Oは産出高) という式でまとめられる。

この式の意味するところは拙稿「ケインズ政策論の批判と擁護」(前掲)。

50) Wicksellの理論は古典的価値論の延長のうえに近代理論として発展させられたという意味で実質的にはRicardoの理論と同じものと考えられる。

51) この想定こそはRicardo以来の古典派経済学において、いわゆるSay's Lawが仮定ないし承認されていたことの結果であり、古典派経済学の欠陥がこの点にあることを確認したとき Keynesは次の“The General Theory”への脱皮をなしとげたのであると理解される。

は、Marshallの仕事の大部分は「限界原理と代用の法則とをリカードの伝統に接続することにあつた⁵²⁾」と理解しており、その意味ではKeynesが“*The General Theory*”において対決を要求している古典派経済学は原理論的にはRicardoのそれと解してよからう。

Keynesは古典派経済学に対する対決の姿勢を“*The General Theory*”の序文のなかで、まず「私は、私自身の立場を説明するためばかりでなく、私の立場が如何なる点において一般通説から離反しているかを示すためにも、論争が重要であると考えた。私が以下『古典派理論』と呼ぶものに強い執着をもっている人々は、私が全く誤っていると信じてよいか、あるいは私になんら新しいことをいっていないと信ずべきか、迷うことであろうと予想する。正しいのは二者のうちいずれであるか、あるいはそれとは別の第三のものであるかという判定は、第三者に俟たなければならない⁵³⁾」と宣言し、そして「私がいま攻撃している理論は私自身が幾年もの間確信をもって主張していたもの⁵⁴⁾」と告白している。

ここからKeynesの独得な戦略的理論が展開されるわけだが、それは古典派経済学の体系的な特徴とそれを支える理論的な矛盾を明らかにする中で行なわれた。しかし、本稿の意図からすれば、彼の古典派批判の象徴的なものを彼自身の言葉で示せば十分な筈である。

Keynesは“*The General Theory*”の本論の冒頭で「けだし古典派理論の想定している状態は、いくつかの可能的な均衡状態のうちの一つの極限点に過ぎない……そればかりでなく、古典派理論が想定する特殊な場合の特質は、われわれが現に生活している経済社会の諸特徴とは異っているのであって、その教えるところは、もしわれわれがそれを経験の事実にあてはめようと企てるならば、人を誤り導き、災害をもたらす結果となる⁵⁵⁾」と決めつけ、さらに彼の

52) 『一般理論』前掲書「日本版への序」。

53) 前掲書（原著者序）。

54)・55) 同上7ページ。

定義による「有効需要、決定論を基にして、古典派の「『供給はそれ自らの需要を創造するということは $f(N)$ ⁵⁶⁾ および $\phi(M)$ が N のあらゆる値、すなわち、産出物および雇用のあらゆる水準にとって相等しい⁵⁷⁾」という論理であると批判し、自分の体系は古典派とは違う「一般的体系⁵⁸⁾、であると主張している。

また、Marxのそれに対比すべく、とくにJ.B.Sayについていわせれば「消費されまた破壊された生産物は閉じられた市場であると述べたセイ氏の意見は、私には、正しい理論にまったく正反対であり、かつ経験にまったく万遍なく反対するものであるように見える⁵⁹⁾」とMarxの場合に劣らず辛辣である。

3

マルクス経済学における失業の理論が、直接、導き出されるのは「資本主義的蓄積の一般的法則⁶⁰⁾、(allgemeines Gesetz der kapitalistischen Akkumulation) からである。この法則は「資本主義的蓄積の敵対的性格²⁾、(antagonistischer Charakter der kapitalistischen Akkumulation) を一般化したものである。われわれは、この法則からMarxの失業の理論を直截に引き出さ

56) 「いま Z を N 人雇用することから生ずる産出物の総供給価格とするならば、 Z と N との関係は $Z = \phi(N)$ と書かれ… D を企業者が N 人の雇用から受取ることができると期待する売上金額とするならば、 D と N との間関係は $D = f(N)$ と書かれ」(前掲書25ページ。)

57) 前掲書30ページ。

58) Keynesは“*The General Theory*”の第1章の冒頭で「私は本書を一般という接頭語に力点をおいて『雇用、利子および貨幣の一般理論』と名づけた」(前掲書3ページ)とっており、古典派理論が想定する特殊な場合に対する「一般、である。

59) 前掲書412ページ。

60) “*Das Kapital*”第1部23章のテーマ、(『資本論』I前掲書484ページ)それは「ブルジョアジーの側で富=資本が急速に蓄積されればされるほど、プロレタリアートの側では貧困、労働苦、奴隷状態、等々がそれだけ多く蓄積される」(同上書巻末『用語解説』宇高基輔編355ページ)と解される。

61) 「ブルジョアジーがそこで運動する生産関係は、統一的で簡単な性格を有するのではなく、二者分裂的な性格を有すること。富が生産されるのと同じ諸関係のもとで貧困も生産されるということ、生産諸力が発展するのと同じ諸関係のうちに抑圧の生産力も存するということ…」(『資本論』I前掲書510ページの注88。)

ねばならない。

Marxによると、資本は「不変資本、(konstantes Kapital) と「可変資本、(variables Kapital) とから成っている⁶²⁾。不変資本は生産過程でその価値の大きさを変えることはないが、可変資本は、それ自身の価値と生産過程で追加される分、すなわち「剰余価値、(Mehrwert) とから構成され、増加または減少することがありうる。不変資本と可変資本の比率は資本の価値構成を示すものであって「資本の有機的構成⁶³⁾、(organische Zusammensetzung des Kapitals) と名づけられている。Marxは、この資本の有機的構成の変化が失業を発生せしめると説く。

すなわち、資本の増加は、資本の可變的成分⁶⁴⁾の増加を含んでいる。追加資本に転化される剰余価値の一部は、つねに可変資本に再転化しなければならない。ほかの諸事情が不変な上に資本の構成も不変⁶⁵⁾だと想定すれば、労働に対する需要⁶⁶⁾は資本に比例して増加する。そして、新たに発展する社会的欲望等の効果たる新市場・新投資領域の開発というような刺激のもとでは、蓄積の規模は資本と所得への剰余価値または剰余生産物の配分の単なる変更によって突然に拡大されうるであるから、資本の蓄積欲が労働力または労働者数の増加をしのぎ、労働者に対する需要がその供給をしのいで労賃が騰貴することがありうる。労働力は価値増殖手段として資本に合体されねばならず⁶⁷⁾この労働

62) “Das Kapital”第1部6章のテーマ（『資本論』I前掲書167ページ），なお端的には「生産手段と労働力とは、それらが投下資本価値の実存様式たるかぎりでは、それらが生産過程で価値の形成にさいして一したがつてまた剰余価値の生産において一演ずる役割の差異によって不変資本および可変資本として区別される」（『資本論』II前掲書36ページ）と説明される。

63) 「両者（資本の価値構成と資本の技術的構成）のあいだは緊密な交互関係を表現するために、私は、資本の技術的構成によって規定されてその諸変化を反映するかぎりでの資本の価値構成を、資本の有機的構成と名づける。資本の構成と簡単にいう場合には、つねに、資本の有機的構成と解すべきである」（『資本論』I前掲書484ページ。）

64) 「労働力に転態される成分」（同上）。

65) 「一定分量の生産手段または不変資本が運動させられるために常に同じ分量の労働力が必要」（同上）。

66) 「労働者の生活維持元本」（同上）。

67) 同上。

力の再生産は実は資本の再生産の一部をなしている。したがって資本の蓄積は **Proletariat**⁶³⁾ の増加である⁶⁹⁾。

しかし、資本主義制度の一般的基礎が与えられておれば、蓄積の経過中には必ず社会的労働の生産性の発展が蓄積の最有力な槓杆となる点が生ずる。かくして、より多量の原料および補助材料が労働過程に入りこむ。他面、使用される機械等の分量は、労働の生産性増加の条件である。このようにして、労働量は生産手段の分量に比べ相対的に減少する⁷⁰⁾。

資本の技術的構成におけるこのような変化は⁷¹⁾、可变的成分を犠牲とする不変的成分の増加に反映する。不変資本部分だけを代表する価格要素の相対的大いさは蓄積の進行に正比例し、可変資本を代表する他の価格要素の相対的大いさは蓄積の進行に逆比例する⁷²⁾。可变的成分のこうした相対的減少は、他面では逆に労働者人口の絶体的増加のように見える。資本制的蓄積は、資本の中位的増殖欲にとって余分な、相対的過剰人口、(**relative Überbevölkerung**) を生産する。これこそ資本制的生産様式に独自の人口法則であり⁷³⁾、抽象的な人口法則なるものは、人間が歴史的に干渉しないかぎりにおいて、動植物にとってのみ実在する⁷⁴⁾。

この過剰人口は逆に、資本制的蓄積の槓杆—資本制的生産様式の実存条件となる。それは、あたかも資本が自己の費用で飼育したかのように全く絶対的に資本に属するところの自由に処分しうる産業予備軍を形成する⁷⁵⁾。可変資本に

68) 「『プロレタリア、とは経済学的には『資本、を生産し増殖しながら『資本氏、の価値増殖欲にとって過剰となれば街頭に投出される賃労働者のことに他ならない』 (同上485ページ 注70)。

69) 同上、484—485ページ。

70) 同上、491—492ページ。

71) 「すなわち生産手段を生気づける労働力の分量にくらべての生産手段の分量の増加」 (同上、492ページ)。

72) 同上、492—493ページ。

73) 「事実上、特殊な歴史的生産様式はいずれもその特殊な歴史的に妥当する人口法則を有するのである」 (同上、498ページ)。

74) 同上。

75) 同上、499ページ。

よって指揮される労働者数が減少しても、個々の労働者がより多くの労働を提供し、したがって彼の労賃が増加するばあいには、可変資本は増加する。しかし、これは労働増加の指標となるが、就業労働者増加の指標とはならない⁷⁶⁾。資本から遊離した失業者の圧迫は、ある程度では、労働供給を労働者供給から独立させる。この基礎上的な労働の需要供給の法則の運動は、資本の専制支配を完成する⁷⁷⁾。

相対的過剰人口は、あらゆる可能な色合いをもって実存する。恐慌期には急性的に現われ、不況期には慢性的に現われる。景気循環の周期的に反復される大きい諸形態を別とすれば、相対的過剰人口はつねに三つの形態—流動的、潜在のおよび停滞的形態を有する。資本制的生産が農業を征服すると、農業上の機能資本の蓄積につれて農村労働者人口に対する需要は絶対的に減少し⁷⁸⁾、農村人口の一部分は、たえまなく都市プロレタリアートまたはマニュファクチュア的⁷⁹⁾プロレタリアートに移行しようとする。都市へのその絶えざる流動は、農村そのものにおいて絶えざる潜在的な過剰人口を前提する。他面において、現役労働者軍の一部の就業はまったく不規則で資本に対し、自由にしうる労働力の貯水池を提供する。停滞的な過剰人口である⁸⁰⁾。

以上が“**Das Kapital**”におけるMarxの失業の理論の骨子であると理解される。前提として、雇用は資本蓄積に依存する。と考えた点において、その失業のpatternは、ある意味ではRicardoの“技術的失業”の考えを展開したものであったと見ることも不可能ではない。ただし、MarxにおいてはMalthus's Law⁸¹⁾とSay's Lawがふたつながら放棄されていることから、Ricardoにおいては一時的なものであったものがMarxでは資本主義にとって本質的な長期的性質をもったものとなっている。

76) 同上, 501ページ。

77) 同上, 505ページ。

78) 「この場合には非農業的産業におけるとは異りその反発がより大きい吸引によって補われることはないであろう」(同上, 507ページ)。

79) 「ここでは、すべての非農業的産業の意味である」(同上, 注86)。

80) 同上, 506—507ページ。

81) もちろんT.R.Malthusの“**An Essay on the Principle of Population**”の論旨をさす。

4

ケインズ経済学における失業の理論は“*The General Theory*”の主要内容となっている“有効需要の原理⁸²⁾、(Principle of effective demand) から導き出されている。この原理は、Keynes が古典派体系に代替される⁸³⁾ものとして、いわばケインズ体系の中核として提出したものである。したがって“*The General Theory*”において完成されたケインズ理論では“*Das Kapital*”におけるマルクス理論のばあい以上に「失業は欠くことのできない役割を演じている」のである。

もっとも Keynes が慢性的失業に関心を向けたのは早く、すでに1924年に『失業は根本的対策を必要とするか⁸⁴⁾』という論文を書いている。しかし、それには理論的背景はなかった筈である。少なくとも review の域を大きくは出ていなかった。したがって、われわれは、Keynes の失業の理論は、その有効需要の原理から、いわゆる“非自発的失業、(involuntary unemployment) として直截に引き出さねばならない。

Keynes によると、労働者が契約上要求するのは、ある程度まで実質賃銀よりむしろ貨幣賃銀である。労働者は通常、貨幣賃銀の引下げには抗争するであろうが、賃銀財の価格が騰貴するたびに必ずしも彼等の労働を撤回しはしな

82) “*The General Theory*” 第1編3章のテーマ、(『一般理論』前掲書27ページ)、この原理の核心は「社会の実質所得が増加するにつれて消費もまた増加するが、その増加率は所得の増加率より小さい。したがって、雇用の増加を維持するにたる需要をもつためには、所得とその所得から出てくる消費需要の間のギャップに等しいだけ実質投資が増加されなければならない」(『J.Mケインズの経済学』前掲書、35ページ。)

83) それは、いわゆる Say's Law を否定し、それに代るものとして確立されたものでありケインズ体系の独得な展開はその上になされたと理解される。

84) 「われわれの失業問題は本質的になんであるか。それは、ある種の産業における労働の需要にたいしてその供給が半永久的に過剰だという問題である。この現象はわれわれが戦前に直面していた失業の種類とはまったく異なっている。だからそれは、いままでとは異なったとりあつかいを必要とする」(T.W.Hutchison『近代経済学説史下』山田雄三・長守善・武藤光朗共訳、1965、183ページ) というのがその中における問題提起。

い⁸⁵⁾。これは古典派の第2公準⁸⁶⁾の否定である。かくして、自発的失業⁸⁷⁾

(voluntary unemployment) 以外に「もし、賃銀財の価格が貨幣賃銀に比してわずかに騰貴した場合に、その時の貨幣賃銀で働こうと欲する総労働供給とその賃銀で雇おうとする総労働需要とがともに現存雇用量よりも大である⁸⁸⁾」状態、すなわち非自発的失業の存在が可能になる。

さらに Keynes によると、雇用量が増加すると、総実質所得は増加する。総実質所得が増加すれば、総消費は増加するが、所得と同じ程度には増加しない。

「したがって、一定の雇用量を正当化するためには、雇用量が一定の水準にあるとき全産出物のうち社会の消費しようとする量を超える部分を吸収するに十分な量の経常投資が存在しなければならない⁸⁹⁾」。もし社会の「消費性向⁹⁰⁾、

(propensity to consume) と新投資率が与えられているとすれば、均衡と両立しうる雇用水準はただひとつのみ存在する。完全雇用と結びつく有効需要は、消費性向と投資誘因が特殊の相互関係に立った場合にのみ実現する特殊な場合である。「有効需要が不十分であるという事実のみで、完全雇用の水準が実現する以前に雇用の増加を停止させることがありうる⁹¹⁾」わけである。

85) 『一般理論』前掲書11ページ。

86) 「一定の労働量が雇用されている場合、賃銀の効用はその雇用量の限界不効用に等しい」(前掲書7ページ。) — 「労働の供給函数、。なお第1公準すなわち「賃銀は労働の限界生産物に等しい」(同上) — 「労働の需要函数、については第2章5節において古典派のそれを継承している。

87) Keynes はこれを「一単位の労働が、法制とか、社会的慣行とか、団体交渉のための団結とか、変化に対する反応が遅いとか、単なる人間性質上の片意地とかの結果として、その労働の限界生産力に帰せらるべき生産物の価値に相応する報酬を受容れることを拒否し、または受容れることができないために生ずる」失業と規定している。(前掲書7—8ページ)。

88) 同上, 18ページ。

89) 同上, 32ページ。

90) Keynes はこれを、賃金単位をもって測られた一定の所得水準 Y_w とその所得水準からの消費のための支出 C_w との間の函数関係 x として $C_w = x(Y_w)$ の式で規定し(同上, 104ページ。)
「社会が消費のために支出する額は明らかに①一部分はその所得額に、②一部分は他の客観的な附随的諸事情に、そして③一部分は社会を構成する個々人の主観的な必要と心理的な性向および習慣、ならびに所得が個々人の間に分けられる仕方を支配する原理に依存する」(同上105ページ)としている。

91) 同上, 35ページ。

これはいうまでもなく Say's Law すなわち la théorie des débouchés⁹²⁾の理論の打破であり, Keynesはむしろここから, 逆に投資と消費性向が国民所得と雇用の水準を決定するという因果関係を生みだすべき「有効需要の原理」を導き出しているわけである。そして, 有効需要の原理に示された, そのような「因果関係」は「乗数の理論⁹³⁾」(theory of multiplier)によってさらに具体化されている。しかし, これはすでに「雇用の理論」に属する。

「乗数の理論」の前提になっているのは, 貯蓄と投資との必然的な均等性である。Keynesはこれを, 所得=産出物の価値=消費+投資, 貯蓄=所得-消費, ゆえに, 貯蓄=投資⁹⁴⁾という定義式によって説明する。そして, この前提のもとに「投資乗数」(investment multiplier)の理論が導かれる。

すなわち, 総消費(Cw)は主として総所得(Yw)に依存し, しかも先験的にも経験の詳細な事実からも ΔCw は ΔYw と同じ符合をもつけれども額において小である⁹⁵⁾。したがって, $1 > \frac{dCw}{dYw} > 0$ であり $\frac{dCw}{dYw} = 1 - \frac{1}{k}$ ($k = \text{一定}^{96)$)と置くことができる。Iwを投資とすれば定義によって $\Delta Yw = \Delta Cw + \Delta Iw$ であ

92) 「供給がそれ自らの需要を創造する」という原理は, 雇用量が少しでも増加すればその増加した雇用量を企業家に可能ならしめるに足るだけに売上高が増加するにいたるということを意味する。もしこの原理が直理だとすれば, 総需要と総供給とは雇用量がいかなる大きさであろうと常に等しいことになる。雇用量を増加すれば, その増加を可能ならしめるだけの予想売上高が常に生ずるわけだから, 企業家間の労働者獲得のための競争と, 労働者間の就職獲得のための競争とは, 一人でも非自発的に失業しているかぎり, 引きつづき雇用量を拡張せしめてゆくことになるはずである。(D.Dillard『J.Mケインズの経済学』前掲書38ページ。)

93) Keynesによれば, 乗数の概念はR.F.Kahnによって, はじめて経済理論のなかに導入されたもので, Kahnの乗数は投資財産における第1次雇用の一定増分にむすびつく全雇用量の増加率を測定するものであり「雇用乗数」(employment multiplier)とよばれる。Keynesはこの考え方にしたがって“*The General Theory*”において総投資額が増加した場合, 所得は投資の増分の何倍だけ増加するであろうかを問題にした。そして, その倍数を「投資乗数」とよび, それは限界貯蓄性向の逆数に等しいとした。

94) 『一般理論』前掲書, 73ページ。

95) 同上, 111ページ。Cw, Ywともに賃金単位をもって測られた額である。

96) Keynesは $\frac{dCw}{dYw}$ を「限界消費性向」(marginal propensity to consume)と定義しkを「投資乗数」と呼ぶ。

る。すなわち $\Delta Y_w = k \Delta I_w$ と書くことができる⁹⁷⁾。これは総投資が増加した場合には、所得は投資の増分の k 倍の大きさだけ増加するであろうことを意味する。

この投資乗数に対して「雇用乗数⁹⁸⁾、 (k') 」が導かれる。すなわち、もし投資の増分 ΔI_w が投資産業における第一次雇用の増分 ΔN_2 を導くとするならば、全雇用量の増分は $\Delta N = k' \Delta N_2$ となる。一般に $k = k'$ と想定すべき理由はない。 $\Delta Y_w / \Delta N$ と $\Delta I_w / \Delta N_2$ のあいだにはある程度の不一致が起こりうる。消費財および投資財に対する需要にはそれぞれ非常に異なる割合の変化があると思われるからである。しかし $k = k'$ であるような単純化された場合を取扱うことが理論構成を容易にする上で便利である⁹⁹⁾。

この仮定から、限界消費性向が大きいほど国民所得の増加率は高くなり、それは同時に雇用の増加にも役立つことになる。ところで、このばあい、Keynesの対象とするところは過剰生産の起った社会¹⁰⁰⁾である。消費財が過剰になり利潤をあげえないのに新たな投資が行なわれる理由はない。したがって有効需要を生みだすには民間投資にたよるべきではなく政府投資によらねばならない。ここでKeynesは公共事業を主張し「公共支出、(public spending) の唱導者となるわけである。そのため「彼の理論は“spending” theoryといわれる¹⁰¹⁾」のである。

97) 『一般理論』前掲書230ページ。

98) いわゆる「カーンの乗数」→(注13)。

99) 『一般理論』前掲書130—131ページ。

100) したがって新投資の結果は物価の騰貴となる効果はきわめて少なく大部分が生産の拡張となって現われる。

101) 『J.Mケインズの経済学』前掲書,59ページ。なお「この場合、公共支出政策が実施されない場合の水準以上に有効需要を増加させるために採られる、ある種の、かなり特定な方策ないし政策と関連させてはじめてスペンディング理論と呼ぶ意味が生れる」のである。

ひとつの総括

いわゆる「古典派経済学」に対する“Das Kapital”と“‘The General Theory’”それぞれの理論において欠くことのできない役割を演じている「失業の理論」をめぐりマルクス経済学とケインズ経済学についての比較的考察を終えた。ここでひとつの総括を試みなければならない。

まず古典派経済学に対しては、もちろん、Methodologieに質的な違いはあっても、D. Ricardoを始発的な、あるいは終局的な代表者とする伝統理論の批判的継承、そして、いわゆる Say's Law に対する極めて強調された否定において“Das Kapital”と“‘The General Theory’”には共通なものが読み取れるといえるのではなからうか。

つぎに失業の理論については、ひとつのAnalogieとして、Marxにおける「相対的過剰人口」はKeynesにおける「非自発的失業」という認識が可能になる。少なくとも「構造的失業」というTerminologieで捉えれば、二つの失業は現象形態としては同一のものである筈である。

ただ、マルクス経済学においては、資本主義的蓄積の必然的産物であり、逆に、資本主義的生産様式の存在条件ともなっている構造的失業の存在が、ケインズ経済学においては、資本主義制度そのものが必然的に生み出すものではなく、ただそれを自由に放任しておく場合にのみ、投資の不足によって生ずるものであり、資本主義の経済制度であっても、国家¹⁰²⁾が特定の政策を実行することによって排除することができる、と結論されているという理解が成り立つ。

二つの失業が導き出された異質な理論的基盤、それぞれを支えるmethodologyとTerminologieの差異の中に強いてequalityを模索する試みは敢えて行なわない。それは理論経済学の領域に属することであり、不用意に試みることは不毛なEpigonenに陥るだけである。「政策論の前提として」という本稿の意図

102) Keynesによれば、それはつねに超階級的なものとして考えられている。この点は政策論とIdeologieのかかわり合いにおいて重要な意味を持ちそうだ。

から敢えて結論的にいえば、MarxとKeynesのそれぞれの体系の間に見出されるものは、相互妥協的なAnalogieでも、また二者択一的なAntitheseでもなくむしろ“gegenseitig Ergänzung¹⁰³⁾”であろう。二つの理論の間に相互補完の関係が成立するという事は、いずれの理論も実は“Teilbautheorie¹⁰⁴⁾”であるということに外ならない。

しかし、MarxもKeynesも、自己の体系が部分的なものではなく資本主義経済に対して普遍的で包括的なものと考えた。そして、前述したような二つの結論が出された。経済学の場合、結論は“純粹科学、の領域だけにはとどまり得ない¹⁰⁵⁾。それは出された瞬間から政策的な“主張、に転化する。MarxとKeynesの場合、それは、資本主義というOrganisationそのものに対する否定のためのPropagandaとpolitischな擁護につながっていた。

部分理論を包括理論として抽出されたそれぞれの結論が、経済学説というものの生成以来のraison d'être¹⁰⁶⁾にしたがってPropagandaとして提示されPolitikに密接に関連¹⁰⁷⁾してくるかぎり、もはやIdeologieとのかかり合いを黙殺

103) このことに関連して強いて付合すればJ. Robinsonは「マルクスとケインズとは二つの異った問題を論じているのであり、一方の理論は他の理論をそれぞれ補うことが必要であろう」といっている。（『マルクス経済学の検討』前掲書、54ページ。）

104) 端的に言えば、技術的進歩——資本の技術的構成の高度化——価値構成の高度化——有機的構成の高度化——失業の形成、という図式で要約されるマルクスの失業理論は資本主義の発展にたいする長期分析の所産であり、ケインズのそれは彼が取扱おうとした期間を通じて生産技術および固定資本の量を不変と前提した短期分析であった。もっとも、このような短期分析はそれ自体として長期動学化への必然性は孕んでいたわけである。また、Marxが“産業予備軍、として抽出した失業は、後進的な過剰人口の国々においてとくに見られる現象であり、ケインズ雇用理論の適用は、比較的工業化され、しかも私有財産制が大幅に維持されているような国により求められなければならない、という認識も可能である。

105) John Stuart Millは友人に「経済学の純粹に抽象的な探究などは…民主主義の進歩と社会主義的見解の拡張とが要請する実践的な大問題に比べればとるに足らぬもののような私には思われます」と語ったという。（M. Blaug『経済理論の歴史』久保芳和、真実一男、杉原四郎訳、上巻279—280ページ。）

106) このことに関して、たとえばAdam Smithは「政治家または立法者の科学の一部門と考えられる経済学（Political Oeconomy）は…」（A. Smith『諸国民の富』大内兵衛、松川七郎訳、第3分冊、1949、5ページ。）といっている。

107) 再びJ. Robinsonの言葉を借りれば「政策に関連がないならば、経済学には何の興味もありえない」（『マルクス主義経済学の検討』前掲書、6ページ。）

するわけにはゆかない。ここで、政策理論とイデオロギー、の問題が政策理論のつぎの前提として提起されてくることになる。

また、われわれは本稿の主題を象徴的に、*relative Übervölkerung*か*involuntary unemployment*か、という形で掲げたが、今日、先進資本主義各国の経済政策の最大の目標は、そうした構造的失業を吸収し得た長期的な完全雇用の実現に置かれており、その成否を通じて失業の問題は、資本主義が社会主義か、の **keypoint** を握る¹⁰⁸⁾ものといえる。それは古くて新しい課題である。

そして、このことに関連して、資本主義経済と社会主義経済の価値関係的対比、ということが経済政策の基本的課題として提起されつづけられそうである。

108) たとえばA.C.Pigouはその著“SOCIALISM versus CAPITALISM”第4章の冒頭で、失業、について「いまやわれわれは、多くの権威者が資本主義経済体制のもっとも重大な害悪とみなし、それへの反感こそ、社会主義的改造へのもっとも強力な刺激であるとするものに当面することになる」(A.C.Pigou『社会主義対資本主義』北野熊喜男一訳,1952,45ページ) といっている。